

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 21 日現在

機関番号：23102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K13694

研究課題名（和文）強制外交と非強制外交の政策代替性

研究課題名（英文）Policy Substitution between Coercive and Noncoercive Diplomacy

研究代表者

広瀬 健太郎 (Hirose, Kentaro)

新潟県立大学・国際地域学部・准教授

研究者番号：90764738

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：従来の国際政治学では、パワーが大きくなればなるほどその国は武力の脅しを伴う強制的な外交を使用しやすくなると考えられてきた。しかし、この考えは「強制外交」か「何もしない」かの単純な二択を前提とする。本研究は「非強制的な外交」を既存の二択に加えた上でパワーと強制外交の関係を分析する。強制外交の使用によって他国からの信頼が損なわれる危険性があり、この評判の毀損を回避するために非強制的な外交が使われ、そしてこの外交戦略の代替性は特に強大国が弱小国に対して強制外交を使用する確率を低下させることをゲーム理論を使い示した。武力の脅し、経済援助、武器移転のデータを統計分析することでその仮説の妥当性を確認した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は外交に関する既存の考えを変えるだけでない。それは戦争の条件に関する学術的に重要な問い(なぜ非対称的なパワー分布において戦争の確率が最小化されるのか)に対しても今までの考えとは異なる答えを提示する。また強大国による強制権力の使用をいかに抑制するかという社会的にも重要な問いにも答える。

研究成果の概要（英文）：Conventional international politics has held that a state is more likely to use coercive diplomacy, which involves the threat to use force, as its power increases. However, this idea assumes that the state faces the choice between “coercive diplomacy” and “do nothing,” abstracting the possibility of noncoercive diplomacy, which does not involve coercive threats. This study used game theory to logically demonstrate that the use of coercive diplomacy can undermine trust of other countries, that non-coercive diplomacy can be used to avoid this reputational damage, and that this diplomatic substitution is expected to reduce the probability that a great power would use coercive diplomacy. Statistical analysis of data on the threat of force, economic aid, and arms transfers confirmed the validity of the hypothesis.

研究分野：国際政治学

キーワード：強制外交 非強制外交

1. 研究開始当初の背景

国際政治学、特に軍事紛争研究において、国家のパワーは強制力、そしてそれに対抗する抑止・防衛力の源泉として捉えられてきた (Waltz 1979; Mearsheimer 2001)。既存研究は、この伝統的な『パワー＝強制力』モデルに従い、国家の相対的なパワーが増大すると当該国家が武力の脅しを伴う強制外交を使用する確率は単調的に増加すると理論的・実証的に主張する (Bueno de Mesquita, Morrow and Zorick 1997; Bennett and Stam 2000)。しかし、この見解には問題がある。なぜなら、伝統的な紛争モデルは、パワーの大きさが強制外交 (ムチ) だけでなく非強制外交 (アメ) の有効性にも影響を与える可能性を捨象しているからである。国家のパワーは、相手の行動をコントロールする能力としてしばしば定義され、それは主に戦争遂行に必要な軍事的・経済的資源の大きさによって測定される (Singer, Bremer and Stuckey 1972)。したがって、強い国、すなわち軍事的・経済的資源を多くもつ国は、相手国の行動を強制的にコントロールできるだけでなく、その資源を安全保障や経済援助として他国に供与することで相手国の政策を非強制的な形で買収することもできるはずである。伝統的な『パワー＝強制力』モデルの問題は、国家のパワーが非強制的な形で使用される可能性、つまり他国から譲歩を引き出す手段としてパワーの源泉となる資源を等価交換として与える可能性を予め排除する点にある。

2. 研究の目的

本研究は、パワーに内在する強制的・非強制的な側面を同時に考慮した外交理論を構築し、相対的なパワーの大きさが強制外交および非強制外交の選択にどう影響を与えるかを計量的なデータを使って実証することを目的とする。

3. 研究の方法

[理論分析] 2つのステージから構成されるゲーム・モデルを使って外交戦略の選択を理論的に分析する。第1ステージは2国間の外交交渉をモデル化する (図1参照)。ある国 (S_0) は別のある国 (S_1) の行動に影響を与えたいと考えている (例えば S_1 の政策変更)。もしその外交要求をする場合、要求国 S_0 は自分の欲する物と引き換えにどれだけのサイドペイメント (補償) を相手国 S_1 に与えるか提案する。 S_1 はその提案を受け入れるか拒否するか選択する。もし S_1 が拒否した場合、 S_0 は自分の欲する物を得るために武力を行使するか決定する。 S_0 の提案するサイドペイメントが S_1 の損失利益を上回るほど大きい場合、 S_1 がその提案を受け入れれば S_1 は現状と比べてより多くの利益を得ることになる。一方、 S_0 の提案する補償が S_1 の損失利益を下回る場合、 S_1 は自発的にそのような提案に合意することはなく強制が必要となる。そのため、前者のような外交要求を非強制外交または互惠外交、後者のような外交要求を強制外交と定義する。

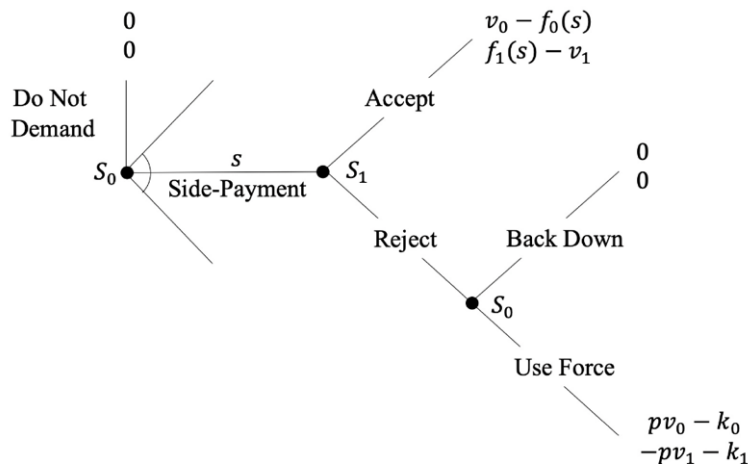


図 1

第2ステージは第1ステージの結果を観察した他の国々、つまり国際的な観衆国 $A_1 \dots A_N$ が

第1ステージでの要求国 S_0 と協調するかどうかそれぞれ独自に決定する(図2・表1参照)。観衆国は S_0 が協調のパートナーとして信頼できるタイプか信頼できないタイプか事前に分からず、第1ステージの結果からそのタイプを類推しようと試みる。

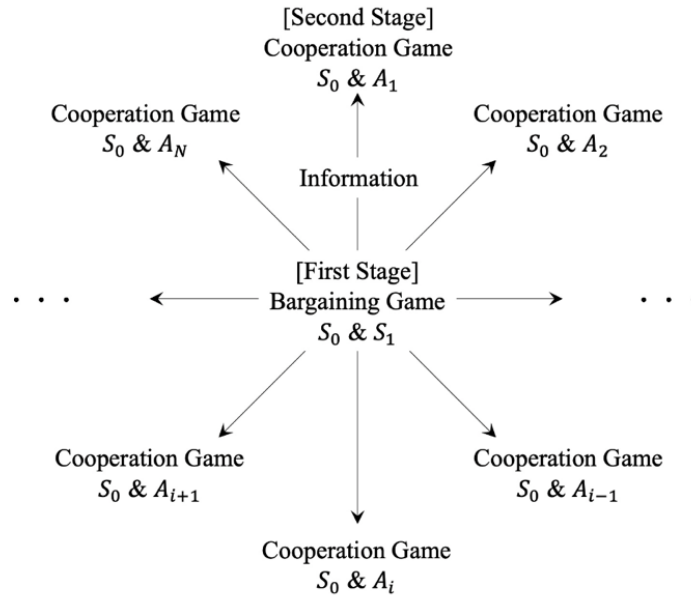


図 2

	A_i	Cooperate	Defect
S_0			
Cooperate		$a_{0[i]}, a_{i[0]}$	$-e_{0[i]}, b_{i[0]}$
Defect		$b_{0[i]}, -e_{i[0]}$	$0, 0$

表 1

本研究は上述した2ステージ・モデルにおいて次のような完全ベイジアン均衡が存在することを示す。(現在の国際システムのように)観衆国の数がある程度多い場合、互恵的に自分の欲する物を得られるほど多くの物質的資源(サイドペイメントの源泉)を持つ国が強制外交を選択すると他の国々から協調のパートナーとしての信頼を失うおそれがあり、この評判の毀損を避けるため、強制外交で目的を達成できるのにもかかわらずそのような強大国は強制権力の行使を自制して互恵外交を選択する、という均衡がそれである(図3参照)。

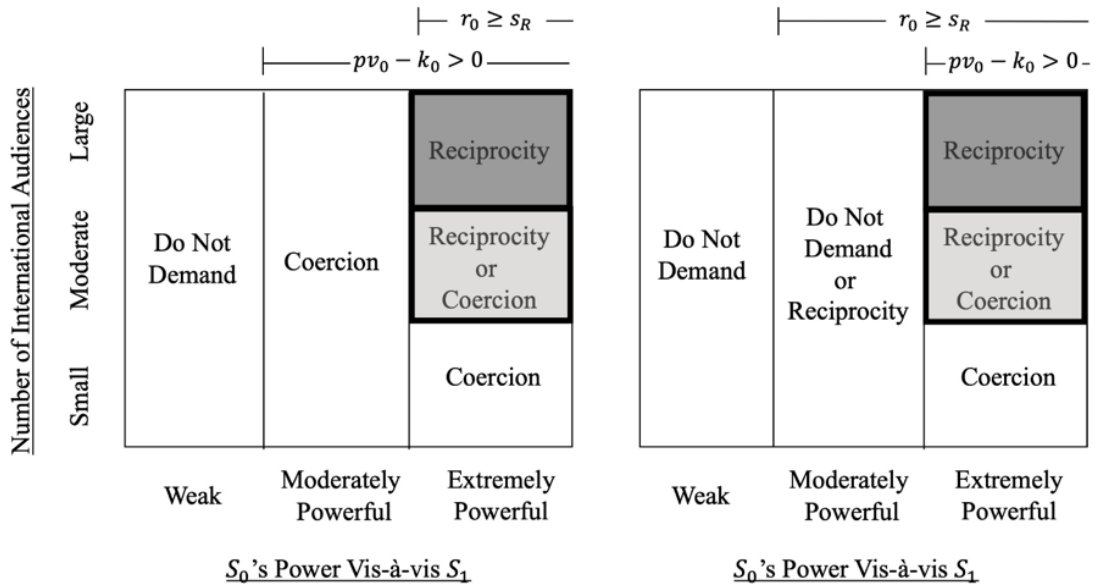


図 3

[実証分析] 上記均衡解は、(1) 強大国は弱小国に対して物質的な利益を提供することでその行動に影響を及ぼすこと、そしてその結果(2) 国家の相対的なパワーが増大すると当該国家が強制外交を使用する確率は必ずしも単調的に増加せず、むしろ逆 U 字型の非単調関係になることを示唆する。本研究は(1)を検証するために二つの主要な物質的利益の供与—経済援助(AidData)と武器輸出(SIPRI Arms Transfer)—に関するデータを使用する。図 4 で示されるように、国家の相対的なパワーが増大するにつれて互恵的な形で影響力を行使する確率も高まっていくことが分かる。さらに(2)を検証するために強制外交に関する二つの主要なデータセット—Militarized Interstate Dispute (MID)と Militarized Compellent Threat (MCT)—を使う。図 5 で明らかなように、相対的なパワーと強制外交の確率は逆 U 字型である—つまり既存の知見とは異なり強大国は弱小国に対して強制権力を使用することはほぼない—ことが分かる。

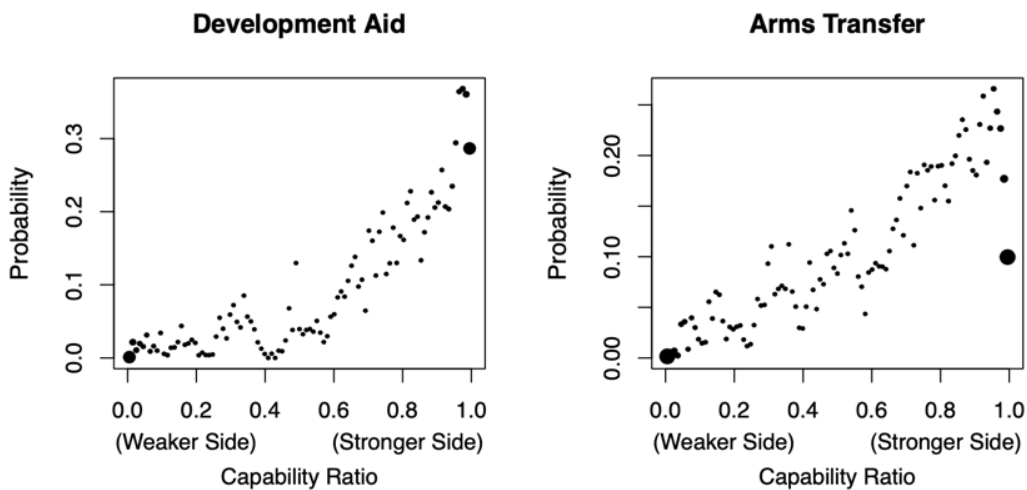


図 4

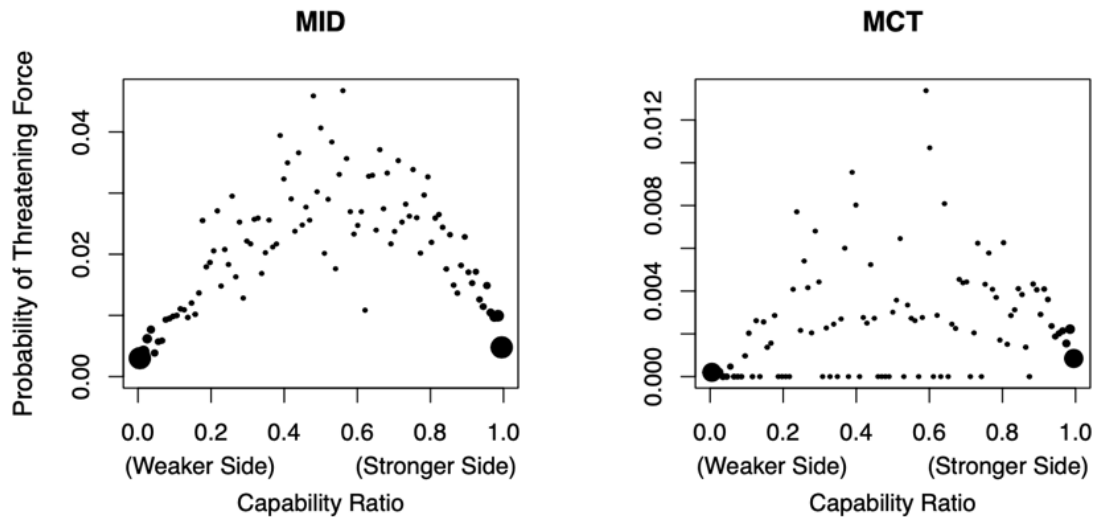


図 5

4. 研究成果

強制外交の使用によって他国からの信頼が損なわれる危険性があること、この評判の毀損を回避するために非強制的な外交が使われる可能性があること、そしてこの外交戦略の代替性は特に強大国が弱小国に対して強制外交を使用する確率を低下させることをそれぞれゲーム理論を使い理論的に示した。また武力の脅し、経済援助、武器移転のデータを統計分析することでその仮説の妥当性を確認した。本研究は外交に関する既存の考えを変えるだけではない。それは戦争の条件に関する学術的な問い(なぜ非対称的なパワー分布において戦争の確率が最小化されるのか)についても今まで考えられてきたメカニズムとは異なる答えを提示する。

本研究が明らかにしたパワーと強制外交の非単調的な関係は、自国のパワーの増大が自国の安全保障レベルを逆に低下させてしまう可能性を示唆する。例えば、A 国のパワーがある域値以上に大きい場合、そのさらなるパワーの増加は非強制外交による代替効果によって B 国に対する強制外交の確率を減少させるが、これは言い換えると、B 国のパワーがある域値以下に小さい場合、そのさらなるパワーの減少は A 国による強制外交の確率を減少させる一方、その相対的なパワーの増大は A 国による強制外交の確率を増大させてしまい逆に B 国自身の安全を脅かしてしまうことを意味する。本研究を通して明らかにされるこの『弱国にとっての安全保障のジレンマ』は、安全保障の向上を図る手段としてパワーの追求を提言してきた伝統的な安全保障理論への異議申し立てとなると考えられる。

【参考文献】

- ・ D. Scott Bennett and Allan C. Stam. 2000. "Research Design and Estimator Choices in the Analysis of Interstate Dyads." *Journal of Conflict Resolution* 44 (5): 653-685.
- ・ Bruce Bueno de Mesquita, James D. Morrow and Ethan R. Zorick. 1997. "Capabilities, Perception, and Escalation." *American Political Science Review* 91 (1): 15-27.
- ・ Bruce Bueno de Mesquita and Alastair Smith. 2007. "Foreign Aid and Policy Concessions." *Journal of Conflict Resolution* 51 (2): 251-284.
- ・ John J. Mearsheimer. 2001. *The Tragedy of Great Power Politics*. New York: Norton.
- ・ James D. Morrow. 1991. "Alliances and Asymmetry: An Alternative to the Capability Aggregation Model of Alliances." *American Journal of Political Science* 35 (4): 904-933.
- ・ J. David Singer, Stuart Bremer and John Stuckey. 1972. "Capability Distribution, Uncertainty, and Major Power War, 1820-1965." In *Peace, War and Numbers*, ed. Bruce Russett. Beverly Hills: Sage.
- ・ Kenneth N. Waltz. 1979. *Theory of International Politics*. New York: McGraw-Hill.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Kentaro Hirose
2. 発表標題 Coercion, Reciprocity, and International Audiences
3. 学会等名 International Studies Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kentaro Hirose
2. 発表標題 Bargaining in the Shadow of Cooperation
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kentaro Hirose
2. 発表標題 Taking Diplomacy Seriously: Why Does Power Disparity Lead to Peace?
3. 学会等名 American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------